

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス

コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木橋 五郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 桐山 学

TEL 03-6807-3124

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	153,385	41.9	438	△63.0	1,113	△25.5	346	△98.8
23年3月期第3四半期	108,058	—	1,185	—	1,495	—	27,776	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 206百万円 (△99.3%) 23年3月期第3四半期 27,805百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4.21	—
23年3月期第3四半期	520.33	—

(注) 平成23年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、当社設立に際し発生した「負ののれん」の一括償却による特別利益を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	137,506	—	99,324	—	70.7
23年3月期	148,307	—	100,764	—	66.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 97,179百万円 23年3月期 98,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,600	35.1	7,600	85.7	8,000	67.2	4,700	△84.6	57.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率につきましては、当社設立における企業結合会計に伴い、大明(株)を取得企業として、その前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の連結経営成績を基礎に(株)コミュニチュア、(株)東電通の前第3四半期及び前第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結した平成23年3月期(前期)の連結経営成績と、平成24年3月期(当期)の予想とを比較しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	85,381,866 株	23年3月期	85,381,866 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,976,409 株	23年3月期	3,023,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	82,389,581 株	23年3月期3Q	53,383,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年3月期第3四半期に係る各数値は、当社設立における企業結合会計に伴い、大明(株)を取得企業として、その前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に(株)コミュニチュア、(株)東電通の前第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものであります。
2. 四半期決算補足説明資料につきましては、2月10日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期の概況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機による海外経済の減速や円高に加え、タイの洪水等の影響により輸出が減少する一方、原子力発電所の停止によりLNG（液化天然ガス）等の輸入が膨らみ、2011年の貿易収支が31年ぶりに赤字となるなど不透明な状況で推移しました。

今後は、東日本大震災からの復興需要の本格化による景気回復が期待されるものの、海外経済の減速や輸出の低迷、さらには企業の収益下振れや海外生産シフトの加速に伴う設備投資の伸び悩みなどの要因により、力強い回復までには至らないとの見通しも立てられております。

情報通信分野におきましては、当社グループの主要取引先である通信事業者の設備投資は、年度前半、震災の影響などにより減少したものの、後半から東北地方の通信設備の復興が急ピッチで進められております。また、移動体通信ではスマートフォンへのシフトが進展し、データ量の増大に応じたネットワーク設備の増設や高効率性を実現するLTE※1などの次世代ネットワークへの移行に伴う設備投資が積極的に実施されております。

このような状況下、当社グループにおいては、震災による通信設備復興にグループの総力を挙げるとともに、あらゆるお客様のご要望に全力でお応えすることを最重点施策として取り組んでまいりました。

また、固定通信における光通信網の拡充や映像系の多彩なサービスの進展、移動通信におけるLTE、Wi-Fi※2等サービスの急速な高度化・多様化、クラウドコンピューティングの広がりや震災後のBCP※3への関心の高まりなどによるデータセンタビジネスなど新たなICT※4市場にも積極的に対応してまいりました。

加えて、昨年11月には空調工事を主体とする「株式会社日設」の株式譲渡契約を締結（2012年1月株式取得）し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として機能の強化・拡大を図ってまいりました。

さらに、経営統合によるシナジーを具現化するため、現場におけるKAIZEN活動の推進、モバイル事業の統合、共通業務のシェアード化、販管費の削減等、経営の改善・効率化に積極的に取り組むとともに、更なる統合効果を追求するため、グループの事業再編を平成24年10月に実施すべく準備を進めております。

当第3四半期の連結業績につきましては、震災による需要減があったものの、新分野の拡大や震災の復興対応に積極的に取り組み、受注高はほぼ昨年と同レベルの1,815億9千3百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。一方売上高については、震災の影響によりモバイル事業を中心に昨年度末の繰越工事減と今年度上期の完成工事高減少により1,533億8千5百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。損益面につきましては、経営統合のシナジー効果追求による生産性向上及び経費削減に努めてまいりましたが、モバイル事業などの売上高減少もあり、営業利益は4億3千8百万円（前年同四半期比78.9%減）、経常利益は11億1千3百万円（前年同四半期比55.2%減）、四半期純利益は3億4千6百万円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

(注) 前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、当社設立における企業結合会計に伴い、大明(株)を取得企業として、その前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）の連結経営成績を基礎に(株)コミュニチュア、(株)東電通の前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の連結経営成績を連結したものであります。そのため、当第3四半期連結累計期間との単純比較が出来ないことから、上記文中における対前年同四半期増減率につきましては前第3四半期連結累計期間の連結経営成績に(株)コミュニチュア、(株)東電通の前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）の連結経営成績を合算した以下の数値と比較しております。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期（合算値）
受注高	185,743
売上高	168,493
営業利益	2,081
経常利益	2,486
四半期純利益	27,826

- ※1 「Long Term Evolution」の略。現在普及している第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。3.9世代携帯電話とも呼ばれる。
- ※2 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のことで、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
- ※3 「Business Continuity Plan（事業継続計画）」の略。
- ※4 「Information and Communication Technology」の略。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ108億円減少し1,375億6百万円となりました。

また純資産は、四半期純利益3億4千6百万円の計上があったものの、資本剰余金からの配当金の支払等により前連結会計年度末と比較して14億3千9百万円減少し993億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は66.5%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、下半期にずれ込んだ通信事業者設備投資の回復及び東日本大震災からの復興工事が見込まれることから、平成23年5月11日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,040	15,917
受取手形・完成工事未収入金等	63,056	43,766
有価証券	—	3,000
未成工事支出金等	13,463	22,767
繰延税金資産	2,072	2,326
その他	5,323	6,772
貸倒引当金	△210	△226
流動資産合計	102,745	94,323
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,492	10,024
土地	17,779	17,506
建設仮勘定	—	15
その他(純額)	2,239	1,641
有形固定資産合計	30,510	29,188
無形固定資産		
のれん	172	172
ソフトウェア	2,237	2,039
その他	36	193
無形固定資産合計	2,446	2,405
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	5,791
長期貸付金	164	153
繰延税金資産	2,632	2,646
敷金及び保証金	983	1,021
その他	2,968	2,176
貸倒引当金	△193	△199
投資その他の資産合計	12,604	11,589
固定資産合計	45,561	43,183
資産合計	148,307	137,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,816	19,232
短期借入金	182	131
未払法人税等	1,480	214
未成工事受入金	762	1,847
工事損失引当金	217	231
賞与引当金	1,946	976
役員賞与引当金	76	26
完成工事補償引当金	11	10
その他	3,704	3,676
流動負債合計	35,198	26,346
固定負債		
長期借入金	220	52
繰延税金負債	482	412
再評価に係る繰延税金負債	50	47
退職給付引当金	9,626	9,633
役員退職慰労引当金	374	343
資産除去債務	68	69
負ののれん	1,080	874
長期未払金	284	188
その他	155	213
固定負債合計	12,344	11,836
負債合計	47,542	38,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	26,766	25,947
利益剰余金	66,478	66,001
自己株式	△1,648	△1,622
株主資本合計	98,596	97,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	△29
土地再評価差額金	△107	△104
為替換算調整勘定	△23	△13
その他の包括利益累計額合計	48	△146
少数株主持分	2,119	2,145
純資産合計	100,764	99,324
負債純資産合計	148,307	137,506

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
完成工事高	108,058	153,385
完成工事原価	97,201	138,853
完成工事総利益	10,857	14,532
販売費及び一般管理費	9,671	14,093
営業利益	1,185	438
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	97	149
負ののれん償却額	205	205
不動産賃貸料	31	15
保険解約返戻金	—	161
その他	92	155
営業外収益合計	433	702
営業外費用		
支払利息	9	5
創立関係費用	70	—
その他	43	22
営業外費用合計	124	27
経常利益	1,495	1,113
特別利益		
固定資産売却益	218	90
投資有価証券売却益	—	27
負ののれん発生益	26,862	66
保険解約返戻金	207	—
段階取得に係る差益	137	—
その他	60	18
特別利益合計	27,487	202
特別損失		
固定資産売却損	—	62
固定資産除却損	148	—
投資有価証券評価損	—	225
訴訟関連費用	—	140
経営統合費用	291	—
段階取得に係る差損	77	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
その他	135	52
特別損失合計	676	481
税金等調整前四半期純利益	28,306	834
法人税等	498	432
少数株主損益調整前四半期純利益	27,807	402
少数株主利益	30	55
四半期純利益	27,776	346

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	30	55
少数株主損益調整前四半期純利益	27,807	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△210
土地再評価差額金	△1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	10
その他の包括利益合計	△2	△196
四半期包括利益	27,805	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,796	151
少数株主に係る四半期包括利益	9	54

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。